

令和4年11月24日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 深澤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2021年度(令和3年度)保育所および認定こども園の経営状況 に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度(令和3年度)の保育所および認定こども園の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

リサーチレポートの概要

- 保育所の経営状況
 - ✓ 人件費率と経費率が上昇したことにより、サービス活動増減差額率や経常増減差額率は低下し、赤字施設割合が拡大。利用率は定員減の影響で若干上昇
 - ✓ 定員を減らした施設は、平均25.0人減少させており、利用率が上昇。一方、定員を増やした施設は、平均11.4人増加させており、利用率が低下

- 認定こども園の経営状況
 - ✓ 同一施設の2か年度比較では、人件費率等が上昇し、サービス活動増減差額率や経常増減差額率は低下するも、赤字施設割合の拡大は限定的
 - ✓ 定員を減らした施設は、平均20.8人減少させており、利用率が上昇し、赤字施設割合が縮小。一方、定員を増やした施設は、平均9.0人増加させており、利用率は低下し、赤字施設割合が拡大

以上